



環境配慮への 取り組み



社会課題の認識

- ▶ 気候変動リスク
- ▶ 環境負荷低減

取り組みの実施

- ▶ 様々な事業における省エネルギー化
- ▶ 再生可能エネルギーの使用
- ▶ 太陽光発電事業
- ▶ オフセット・クレジットの創出
- ▶ リサイクルの推進

取り組みによる実績

- ▶ 環境配慮型(省エネルギー)車両 18両新造
12両改造
- ▶ LED照明の導入 12事業所
前照灯 52両
車内照明 100両
- ▶ 環境負荷データ
省エネルギー車両率 87%
- ▶ 売上あたりのCO₂排出量 1.39t-CO₂/百万円
- ▶ グリーン電力の活用 75,000kWh(33t-CO₂削減)
- ▶ 太陽光発電量(年間想定) 8か所 計約 1,000万kWh
(一般家庭 約2,700世帯分)
- ▶ オフセット・クレジット 過年度取得分 797t-CO₂
- ▶ 廃棄物のリサイクル率 85%

SDGsへの貢献



(エネルギー)



(生産・消費)



(イノベーション)



(気候変動)



(都市)



(陸上資源)

環境に対する考え方

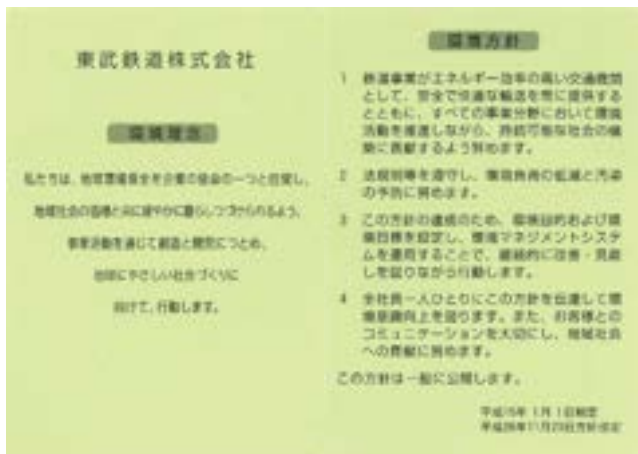
東武鉄道では地球環境保全を企業の使命と自覚し、「環境保全」と「企業の成長」の両立を図り、組織的、継続的に環境問題に取り組むとの決意のもと、環境保全活動を推進しています。そして、「環境理念」「環境方針」の実現と、実効性のある環境保全活動を推進するため、環境マネジメントシステム(EMS)を運用しています。

環境理念

私たちは、地球環境保全を企業の使命の一つと自覚し、地域社会の皆様と共に健やかに暮らさずげられるよう、事業活動を通じて創造と開発につとめ、地球にやさしい社会づくりに向けて、行動します。

環境方針

- 1 鉄道事業がエネルギー効率の高い交通機関として、安全で快適な輸送を常に提供するとともに、すべての事業分野において環境活動を推進しながら、持続可能な社会の構築に貢献するよう努めます。
- 2 法規制等を遵守し、環境負荷の低減と汚染の予防に努めます。
- 3 この方針の達成のため、環境目的および環境目標を設定し、環境マネジメントシステムを運用することで、継続的に改善・見直しを図りながら行動します。
- 4 全社員一人ひとりにこの方針を伝達して環境意識向上を図ります。また、お客様とのコミュニケーションを大切に、地域社会への貢献に努めます。

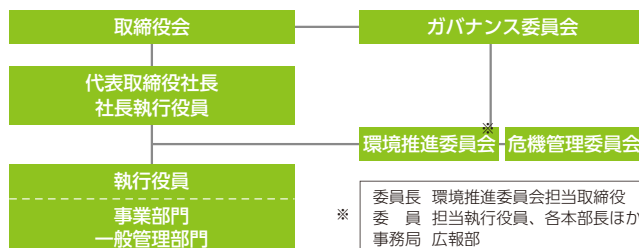


従業員等一人ひとりに配付されている環境カード

環境マネジメントシステム推進体制

環境活動を効果的に実施するため、環境推進委員会を設置して環境マネジメントシステムを推進しています。

環境マネジメント推進体制図



環境マネジメントシステムの実施内容

東武グループが目指す環境経営システムの一環として、東武鉄道南栗橋車両管区と東武インターテックは、南栗橋工場部門において、環境マネジメントシステムの国際基準であるISO14001を2005年9月に認証取得し、その後、3年ごとの更新審査、そして2017年7月には、ISOの2015年新規格での審査に合格し、活動を継続しています。

鉄道事業では、環境配慮型車両18両の新造などにより、環境負荷低減に努めました。また、賃貸・分譲開発事業では、施設の省エネルギー化の推進や環境配慮型のマンションや戸建て住宅の供給を推進しています。各事業において環境マネジメントシステムを推進した結果、2021年度においては、その行動目標を概ね達成することができました。

環境マネジメントシステム(EMS) 2021年度行動目標等

行動目標		SDGs 17ターゲット (項目) 種別	2021年度の行動目標	実績(年度報告)
長期目標	中期目標 (2030年度を見据えて)			内容
1 社会・環境 を意識した 経営の実践	環境マネジメント システムの継続的運用		・中長期的な社会・環境の取り組みが実施できる よう環境マネジメントシステムの見直し ・環境マネジメントシステムによる単年度の社会 環境活動の確認及び中長期目標への進捗管理	■サステナビリティへの考え方に基づく、環境活動の中長期目標設定に 向け準備中。なお、新中長期目標設定後、単年度の社会環境活動の確認及び中 長期目標への進捗管理を行っている。
	気候変動リスクへの対応		・気候変動リスクがもたらす当社事業への影響の 把握 ・TCFDへの対応	■鉄道事業部門の気候変動リスクがもたらす事業への影響について、2022 年度上期の開示に向けた調査検討を実施
2 事業活動 における環境 保全活動の 推進	鉄道事業 省エネルギーの 推進 ・CO ₂ 排出量削減	 	・高効率設備の導入・更新 (環境配慮型車両の導入、照明器具のLED化 他) ・節電	2030年度鉄道事業に関する電力使用量約30%、CO ₂ 排出量約50%削減 (2013年度比)見込みである旨を開示 ■照明のLED化 ■前照灯のLED化 ■車内照明のLED化 ■環境配慮型車両の新造・改造・導入
	再生可能エネルギーの 導入	 	・グリーン電力の利用	■日光エリア及び同エリアにアクセスする特急列車に再生可能エネルギー の導入を決定
	賃貸・住環境開発事業 省エネルギーの 推進 ・CO ₂ 排出量削減	 	・高効率設備の導入・更新 (照明器具のLED化 他) ・節電	【LED照明器具導入】 【高効率設備導入】 【太陽光パネル・蓄電池の導入】 【パッシブデザイン(採光・通風配慮)の採用】 【断熱性能等級4(省エネルギー対策等級4)基準採用】
	再生可能 エネルギーの 導入	 	・グリーン電力の利用	■バイオマス発電によるグリーン電力を使用
	望半産 ・CO ₂ 排出量削減	 	・高効率設備の導入・更新及び検討 (照明器具のLED化 他) ・節電	■本社ビルの照明器具LED化を決定
	再生可能エネルギーの 導入	 	・グリーン電力の利用	■バイオマス発電によるグリーン電力を使用 ・株主総会当日の会場設置電力 ・株主優待券・株主宛報告書等の作成使用電力
	廃棄物の削減・ リサイクルの推進		・廃棄物の分別徹底、資源化	■3R啓発ポスターを掲出し、3Rを推進 ■10月「3R推進月間」を社内用サイトで周知啓発実施
	オフセット・ クレジットの 創出及び活用	 	・取得済オフセット・クレジットの利活用の推進 ・新規オフセット・クレジットの創出の検討	■東武トップツアーズ主催、環境配慮エコツアーにおける、ツアーバスから 発生するCO ₂ 排出量を篠井山林クレジットでオフセットを実施 ■新規オフセット・クレジット創出の検討
	印刷物の 環境配慮	 	以下を考慮して発注 ・紙、インキ、印刷方法、印刷工場、使用電力、配慮内 容説明文 ・ペーパーレス化の推進	■各本部・各所で印刷物の環境配慮を実施 ■2021年GP(グリーン・プリンティング)環境準大賞受賞 ■部内会議等、資料のペーパーレス化を実施 ■部内情報共有は、メールによる通知を推進 ■印刷物は回覧を実施 ■電子議決システム「文書承認/申請フォーム」を4/1から本稼働し、紙による 捺印決裁を電子化 ■社外宛文書について、押印文書の削減や押印省略、電子化に取り組むよう 社内周知を図った ■サイトを通じて福利厚生(宿泊)の受け付けを実施
	3-01 全社員の環 境意識向上	環境教育の実施	 	・環境関連教育(SDGs・ESG)の実施
3-02 サステナ ビリティ意 識向上	サステナビリティ意識の 浸透	 	・サステナビリティに関する周知の実施	■執行役員・部長、グループ各社へ周知 ■各管理課長、グループ会社へ周知
4 ステーク ホルダーとの コミュニ ケーション	ステークホルダーとのコ ミュニケーションの充実		・環境広報活動の適切な実施	■関係部と連携したニュースリリースの発行/メディアへの対応 ・客荷混載 食品ロス課題解決 ・商業施設開業 東武動物公園駅西口 →BELS(省エネ)認証所得 ・国内初環境配慮型・観光MaaS[NIKKO MaaS]サービス開始 ・日光・鬼怒川エリアで鉄道輸送における実質再生可能エネルギー100%を 実現
	森林保全活動を通じた行政・地域住民等との連携	 	・森林保全活動を通じた行政・地域住民等との連携	■所有山林において、小学校の社会科見学授業の一環として、森林組合による 間伐作業の見学を実施
	東武鉄道杯の開催		・東武鉄道杯の開催	■大会中止も参加賞の贈呈、「出場チーム紹介」駅貼りポスターの掲出、抽選 での東京スカイツリー®・東武動物公園への無料招待などを行うことで、コ ロナ禍で活動の場を奪われている子供たちを応援する取り組みを実施
	沿線自治体等との連携による環境活動の実施 ・環境イベントへの参加		・沿線自治体等との連携による環境活動の実施 ・環境イベントへの参加	■里山を満喫する「里山体験プログラム」の実施
	沿線地域との連携による社会環境活動の実施		・沿線地域との連携による社会環境活動の実施	■社有林の間伐材を使用したベンチの製作・寄贈 ■地域連携でホタル育成・花畑・イルミネーションを実施
	お客様への安心・信頼の提供に通じる社員のES 向上 (従業員向け保育所の新規計画や社員の健康維持・ 増進の取り組み等)	 	・お客様への安心・信頼の提供に通じる社員のES 向上 (従業員向け保育所の新規計画や社員の健康維持・ 増進の取り組み等)	■企業主導型保育事業制度を活用した保育所「Solaie Kids 草加」を開所 (2か所目) ■本社部門においてスマートミール認証がなされた昼食を導入開始 ■社員の健康維持・増進の取り組み 【診療所・健康推進センター】 ・新型コロナウイルス感染予防対策としてコロナワクチンの職域接種を実 施 接種対象者・・・鉄道・機能別会社4社・グループ会社の従業員に対し、3回の接 種を実施 ・社内報に従業員へ向けた健康増進情報(食事の選び方、心のセルフケア等) を掲載 ・特定健診(被扶養者含む)の受診率向上を図るため、「健保だより」にて受診 の呼びかけ ・女性の健康相談窓口を設置 ・(健康施策)各職場に血圧計、体重計を設置 ■(1)生活習慣病予防(2)感染症対策(3)喫煙対策(4)計測機器設置等 による測定(5)女性特有の健康課題に対する支援などの取り組みが 評価され「健康経営優良法人2022(大規模法人部門)」に認定

地球温暖化防止

東武グループではCO₂削減や省エネルギーの推進を図ることで、地球温暖化防止に取り組んでいます。

CO₂削減

鉄道事業での取り組み

東武鉄道では、車両・設備の省エネルギー化や効率的な運行を通じてCO₂削減に努めていますが、今後も計画的に削減を進めることにより、2030年において政府の温室効果ガス削減目標である46%減(2013年度比)を上回る約50%の削減を達成できる見込みとなりました。

日光地区での取り組み

○国内初の環境配慮型・観光MaaS「NIKKO MaaS」の開始、鉄道輸送における実質再生可能エネルギー100%の実現

東武鉄道、栃木県ほか4事業者で、2021年10月から栃木県日光地域において国内初の環境配慮型・観光MaaS「NIKKO MaaS」のサービスを展開しています。

「NIKKO MaaS」は、環境省の「地域の脱炭素交通モデル構築支援事業(自動車CASE活用による脱炭素型地域交通モデル構築支援事業)」として採択されています。

同支援事業は、2050年カーボンニュートラル・脱炭素社会を実現するため、温室効果ガスの排出を実質ゼロとする先導的モデルの構築を目指すものであり、自動車CASE等を活用した地域の脱炭素交通モデルの構築等を通じて、新たなビジネスモデルや技術等のイノベーションを適宜取り入れながら、新しい時代をリードする民間企業等の先進的な取り組みを支援する事業です。

また、東武鉄道では2022年4月から、日光・鬼怒川エリア及び都心から同エリアへ運行する特急列車など、鉄道輸送にかかる電力相当を実質再生可能エネルギー由来の電力に置き換えました。これは年間約3,200万kWhの電力に相当するもので、約13,000t-CO₂(一般家庭約4,300戸分)のCO₂を削減しています。

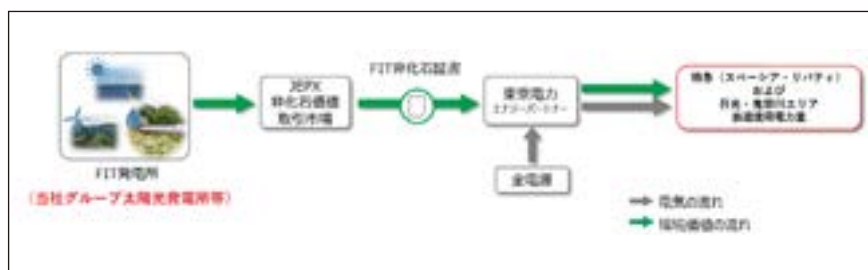
脱炭素社会への移行と周遊観光の振興による地域活性化を同時に推進することにより、「環境にやさしい観光地」としての日光地域のブランドを強化していくとともに、観光地における脱炭素の取り組みのロールモデルとなることを目指していきます。



車内で掲出されている案内ステッカー(100系車内)



500系(リバティ)



日光・鬼怒川エリアにおける鉄道カーボンニュートラルのスキーム

東京スカイツリータウン®の技術的な取り組み

○地域冷暖房システム(高効率熱源機器)

東京スカイツリータウンでは環境配慮型まちづくりの一環として地域冷暖房システム(高効率熱源機器)を導入しています。このシステムは、建物冷暖房用の冷水や温水等を1か所でまとめて製造し、供給することによって、省エネルギーやCO₂削減を実現しています。高効率熱源機器を含めたこのシステムの運用により、消費エネルギー(電気・ガス)を1とすると、生み出した熱エネルギーは国内トップレベルの1.3以上(国内平均値は0.8)となっています。

○蓄熱システム(大容量水蓄熱槽)

東京スカイツリータウンでは総容量7,000m³の蓄熱システム(大容量水蓄熱槽)を導入しています。このシステムは、需要の少ない夜間電力を利用して冷水、温水を蓄熱槽に熱エネルギーとして蓄え、その熱エネルギーを昼間に使うことで、電力ピークカット(昼間のピーク時の消費電力を抑える)や電力負荷平準化に貢献します。また、冷水・温水を製造する熱源機器の能力を、昼と夜に分散することで設備容量をコンパクトにでき、需要状況によらない熱源機器の最適な運転により、高いレベルの効率性を維持することにも大きな役割を果たしています。

なお、墨田区ならびに東京消防庁と協定を締結し、災害時にはコミュニティータンクとして蓄熱槽の水をトイレ洗浄水などの生活用水(23万人分)や消防用水として提供します。

DBJ Green Building認証

2012年2月、東京スカイツリータウン®にある東京スカイツリーイーストタワー®は、DBJ Green Building認証の最高ランクである「Platinum2012」(国内トップクラスの卓越した「環境・社会への配慮」がなされたビル)の認証を取得しました。これは認証時①雨水利用や太陽光発電システムの導入、空調への地中熱利用等、最新技術に基づく優れた環境性能を有している点、②先進的な制振装置に加え、長時間運転を想定した非常用電源の設置等により高い防災性能を有している点、③商業施設「東京ソラマチ®」と一体で、押上地域の歴史・文化に配慮した意匠の採用、「コミュニティバス」乗降場の設置等の地域への貢献に資する取り組みを各種行っている点が高く評価されたことによるものです。

「トップレベル事業所」を運用

東武鉄道と東武タワースカイツリーの両社が事業主体である「東京スカイツリータウン」は、東京都環境確保条例における「トップレベル事業所」に2017年及び2021年に認定され、運用を継続しています。これは、東京都環境確保条例に基づく「温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度」において、東京都が規定する二酸化炭素削減の管理体制・建物設備の性能等に関する全評価項目(認定時)に対して、取り組み内容が優れている事業所が認定されるものです。

なお、東武グループの西池袋熱供給の「センタープラント」が2022年3月に再度「準トップレベル事業所」として認定、東武エネルギーマネジメントが運営する「東京スカイツリー地域熱供給施設」が2021年3月に再度「トップレベル事業所」として認定され、運用を継続しています。



東京スカイツリー地域の
主な熱供給施設

東京スカイツリータウン
©TOKYO-SKYTREETOWN

「低炭素熱」認定供給事業者に認定

2022年2月、東武グループの熱供給施設を運営している事業者である東武エネルギーマネジメント、西池袋熱供給、錦糸町熱供給の3社は、東京都環境確保条例における「低炭素熱」認定供給事業者に認定されました。

これは、「温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度」において、CO₂排出係数(電気や熱の供給量あたりのCO₂排出量)の小さい事業者が各年度で認定されるものです。なお「東京スカイツリー地域熱供給施設」のCO₂排出係数は、高効率熱源機器や大容量水蓄熱槽等の

導入効果によって、東京都が指定する熱供給施設の標準CO₂排出係数よりも約40%小さく、東京都内でもトップクラスとなっています。



西池袋熱供給施設



錦糸町熱供給施設

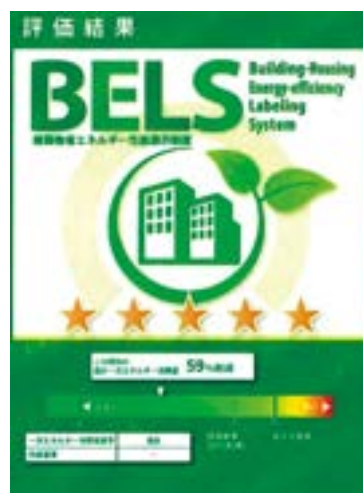
「BELS※」最高評価を獲得

2021年9月に開業した「東武動物公園駅西口商業施設」では、本施設で使用する電力量の約1/3を賅えるだけのソーラーパネルを屋根一面に設置することにより、当社として初めて建築物の省エネルギー性能を表示する第三者認証制度「BELS」において、最高評価を獲得し、環境に配慮しています。

※BELS: Building-Housing Energy-efficiency Labeling System
建築物省エネルギー性能表示制度



東武動物公園駅西口商業施設



「BELS」評価書

再生可能エネルギーの利用

東武鉄道ではバイオマス発電による電力を事業活動において、2021年度は75,000kWh利用しました。

- ・分譲住宅事業
- ・定時株主総会会場の運営電力
- ・列車の運行電力
- ・各種発行物の印刷関係電力

森林保全とJ-VER制度 (オフセット・クレジット)の活用

森林は国土の保全、水資源の涵養、災害の防止、生物多様性の保全・形成等の様々な機能を持ち、中でもCO₂を吸収する機能は、地球温暖化防止に大きな役割を担っています。

東武鉄道では栃木県、群馬県等に所在する社有林を適切に維持管理しており、このうち栃木県宇都宮市の社有林においては、環境省が地球温暖化対策のために創設したJ-VER(オフセット・クレジット)制度*を活用し、地元森林組合の協力を得て実施した間伐によるCO₂吸収量について、J-VERの認証を取得しています。

取得したJ-VERは東武トップツアーズ等の企業活動で発生するCO₂排出量とのオフセットに利用されています。

* J-VER制度は、経済産業省が所管する国内クレジット制度と統合し、2013年度から「J-クレジット」制度として継続されています。



成長を妨げる藤つるを切り取る作業風景



J-VER制度に登録した宇都宮市内の社有林

太陽光発電事業<東武エネルギーマネジメント>

東武エネルギーマネジメントでは、環境の負荷低減への対策を進め、持続可能な活力ある低炭素・循環型社会づくりの一助にするために、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」による太陽光発電事業を行っています。2013年7月に東武佐野線葛生駅南側土地(栃木県佐野市)で民鉄グループ初のメガソーラーとして稼働を開始した「葛生太陽光発電所」を皮切りに、東武鉄道社有地などを有効活用して事業に取り組んでいます。現在は8か所の発電所が稼働しており、合計設備容量(太陽光パネル容量)は8,970kW、年間想定発電量は約1,000万kWh(一般家庭約2,700世帯分)、年間想定CO₂削減量は約4,900トン(約44万5千本のブナの木を植林したのと同程度の効果)となっています。



東武岩舟太陽光発電所

省エネルギーの推進

東武鉄道では、駅・踏切等の安全対策、冷暖房やエスカレーター設備、エレベーターをはじめとするバリアフリー設備等の拡充など電気使用量の増加要因がありますが、省エネルギー車両への置き換えや保有車両数の適正化、駅・車両などの照明LED化、高効率変圧器への更新などの取り組みを進め、電力の消費削減に努めています。

鉄道車両の取り組み

○1車両1キロ走行あたりの電力消費量の推移

運転原単位 (kWh/car・km)

2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
1.77	1.76	1.74	1.67	1.65

○省エネ車両の導入

(車両の軽量化/VVVFインバータ制御方式/回生ブレーキ)

100系(スぺーシア) 消費電力 約40%削減 N100系(スぺーシアX)



○車上データ監視装置「Remote*」の利活用

東武鉄道では、1997年以降の新型車両において車上データ監視装置を搭載し、主に車両の保守作業に活用してきました。2016年からは、走行中の列車からリアルタイムで様々な車上データを送信し、詳細なデータを瞬時に取得、蓄積、分析することが可能となっています。

集約した走行中の車両の乗車率・車内温度・運転速度・消費電力・機器状態等の車上データを分析し、ダイヤの最適化、省エネルギー運転の推進に利活用しています。

* Remote: Remote monitoring of train to use effectively



環境配慮型装置の例

○永久磁石同期モーター

永久磁石同期モーター(PMSM)は、従来の主電動機において一部部品に電磁石(電気を流すことで磁力が発生)を用いていたものを、永久磁石(電気を流さなくとも磁力が発生)に変更した装置です。

これにより、電磁石に流す電気が削減されるため、省エネルギー化の向上を図ることができます。

2011年度から試験的に搭載し、500系・70000系車両から本格的に導入しました。



主電動機 (PMSM)

○VVVFインバータ制御装置

従来は速度制御の比較的容易な直流モーターが一般的に用いられていましたが、近年の半導体技術の進歩により、直流1500Vを交流電圧に変換する装置を用いて電圧と周波数を自由に制御することができるようになりました。

この変換装置をVVVF制御装置といいます。直流モーターで行っていた主抵抗器の抵抗値を変える方式よりもモーターの回転力をなめらかに変化させることで、より効率的な制御が可能になるとともに、大きな省エネルギー効果をもたらします。



500系VVVFインバータ制御装置

○回生ブレーキシステム

回生ブレーキシステムとは、主電動機を発電機として利用し、発生した電力をパンタグラフ・架線を通して、近くを走行(加速)中の他の電車に供給することにより、発電時の回転抵抗が負荷となり、その結果ブレーキ力を得る方式のことです。

これまでは熱として捨てていたエネルギーを有効活用できます。近年のVVVF制御装置搭載車両は、回生ブレーキシステムを簡単に組み込むことができます。

○アルミ合金製の軽量車体

アルミ合金は他の金属と比べ軽量ですので、従来の鋼板製の車体と比べ、少ない消費電力で、列車の走行が可能となります。



アルミ合金製の軽量車体

○LED車内照明

車内照明を従来の蛍光灯からLED灯に替えることで、消費電力量の低減を図っています。

現在、LED車内照明の導入率は約32%です。



LED車内照明

鉄道施設の取り組み

○照明器具のLED化

駅施設の照明器具も順次、省エネルギー性の高いLEDへの更新を図っています。蛍光灯器具をLED照明器具に更新することで、40,000時間の長寿命化を実現し、かつ旧照明設備と比較して約70%以上の消費電力量の削減を実現しています。



竹ノ塚駅改札口天井照明

○回生電力貯蔵装置と電力回生インバータ装置

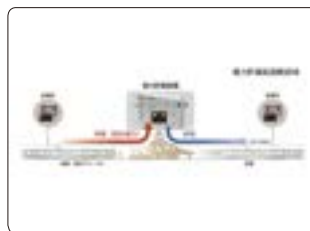
回生電力貯蔵装置は、列車減速(ブレーキ)時に発生する回生電力を架線を通して吸収・貯蔵し、その貯蔵した電力を他の電車が加速する時に供給し、電力の安定供給と有効活用を実現するものです。

本装置は東武アーバンパークラインの大宮公園駅構内と東上線の上福岡き電区分所の2か所に設置しています。

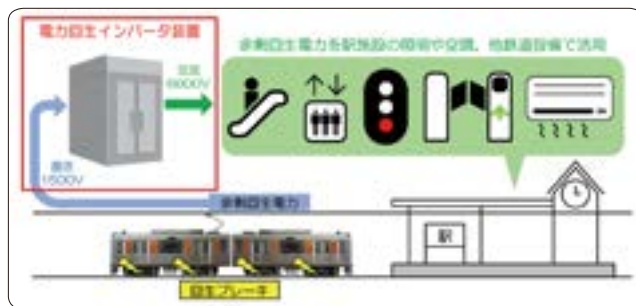
また、電力回生インバータ装置は、同様に列車減速時の余剰回生エネルギー(直流電力)を交流電力に変換し、駅構内の照明や空調設備などにその電力を供給する省エネルギー設備です。回生電力の有効活用を図るため、設置に向け装置の仕様検討を進めています。



回生電力貯蔵装置



回生電力貯蔵装置 概要図



電力回生インバータ装置 概要図

分譲・賃貸事業の取り組み

○環境に配慮した住宅の供給

戸建住宅「ソライエ清水公園アーバンパークタウン」では、自然の力を利用して快適な居住空間を創造する「パッシブデザイン」という手法を導入しています。

この手法に基づき、風が自然に通り抜ける機能的な間取りや、オープンな外構設計を採用しています。

また、省エネルギー等級4の基準をクリアした高い断熱性能を有する住宅を供給しています。



ソライエ清水公園アーバンパークタウン 街並み

○産・官・学5者連携によるサステナブルな街づくり

久喜市、東武鉄道、トヨタホーム、イオンリテール、早稲田大学 小野田研究室の産・官・学連携による次世代の街づくりを推進するプロジェクトとして、南栗橋駅前において「BRIDGE LIFE Platform (ブリッジライフプラットフォーム) 構想」を策定しました。

また、この5者が緊密に連携し協力するため、「まちづくりに係る連携・協力に関する協定書」を締結し、街づくりを推進しています。

分譲戸建住宅においては、断熱性の高い住まいをベースに、高効率エアコンやLED照明などの省エネシステム、太陽光発電をはじめとする創エネシステムと、それらをコントロールするHEMSを活用。年間のエネルギー消費量（一次エネルギー換算）を正味（ネット）ゼロ以下にすることを目指したZEH（ゼロエネルギーハウス）として計画しています。



BRIDGE LIFE Platform 南栗橋 夕景

○高効率給湯器の導入

省エネルギー高効率給湯器を導入し、CO₂排出量の削減、地球温暖化防止を図っています。

導入施設:ソライエグラン流山おおたかの森、ソライエ新鎌ヶ谷、ソライエ若葉ステーションヴィラ、ソライエ清水公園アーバンパークタウン



ソライエ新鎌ヶ谷 外観

○太陽光発電・蓄電池

太陽光パネル・蓄電池を導入し、共用部に再生可能エネルギーを供給することで、環境負荷に配慮しています。

導入施設:ソライエグラン流山おおたかの森



ソライエグラン流山おおたかの森 外観

○高効率型設備の導入

駅ビル等の新設、リニューアルに合わせて、順次、高効率型の設備を導入し、環境にやさしい機器の選定をしています。

施設共用部の空調設備や照明設備に高効率型設備を導入し、消費電力を削減しています。



エキア プレミア 和光 (駅ナカエリア)

■ 自然環境保全

代替資材・再生製品の使用

合成枕木・踏切板の再生プラスチック板化

環境配慮型設備導入の一環として、橋梁や分岐器等、これまで木製枕木を使用していた箇所に、ガラス繊維と硬質発泡ウレタン樹脂との複合材料を用いた合成枕木の導入を継続して推進しています。

また、木材を使用していた板張りの踏切道についても、再生プラスチック製の軽量舗装板の導入を継続して推進しています。

木材から代替資材の合成枕木に交換することで剛性が高まり、これにより、振動や騒音の軽減が図られ、生活環境の保全につながります。また、合成枕木と再生プラスチック製の軽量舗装板は、共に耐久性に優れ長寿命であることから、木材製品に比べ交換頻度を低減させることができ、廃棄物の削減にもつながります。



合成枕木



再生プラスチック製の踏切板

コミュニティ形成支援への連携等(環境面)

国立公園オフィシャルパートナーシップ

東武鉄道と東武トップツアーズの2社は、2017年3月に環境省と国立公園オフィシャルパートナーシップを締結しています。

これは、環境省と企業または団体が相互に協力し、日本が世界に誇る国立公園の美しい景観と、国立公園に滞在する魅力を世界に向けて発信し、国内外からの国立公園利用者の拡大を図ることで、人々の自然環境の保全への理解を深めるとともに、国立公園の所在する地域の活性化につなげるためのパートナーシップです。



協定書

生物多様性への取り組み

種の保存への取り組み

東武動物公園(東武レジャー企画)では、2021年6月に台湾の六福村レオフォー・ツーリズム・グループ(六福旅遊集団)からミナミシロサイのメス1頭、2021年10月に富士サファリパーク(静岡県裾野市)から同種のオスのサイ1頭を受け入れました。

同園では、準絶滅危惧種のミナミシロサイの種の保存を目的として2018年から搬入のための計画、準備を進め、開園40周年の2021年に2頭を迎え入れました。

これからも培ってきた飼育、繁殖の知見を活かし、種の保存に取り組んでいきます。



ミナミシロサイ (メス)「エマ」



ミナミシロサイ (オス)「モラン」

ホタルの自然育成を目指して

東武鉄道では、東武鬼怒川線沿線の倉ヶ崎SL花畑において、現在ではあまり見られなくなったホタルの幼虫を、かつて自生していた環境下に放流し、ホタルの自然育成を目指す取り組みにチャレンジしています。

本取り組みでは、東武動物公園の協力を受け、年間を通してホタルが観賞できる同園内の劇場型施設「ほたリウム」において長年ホタルの育成を行っているノウハウを活かし、鬼怒川線の沿線である倉ヶ崎SL花畑を舞台に、ホタルが自然育成するための小川の整備や、餌となるタニシやカワニナ、産卵のために必要なコケの育成等、環境の整備を行うとともに、「ほたリウム」で育成した栃木県由来のホタルの幼虫を放流し、自然育成を目指します。



倉ヶ崎SL花畑の小川

